

最近の本県経済の動向(概況)

令和3年9月13日/商工政策課

全国	<p>◆ 8月「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。」 7月「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。」 6月「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個人消費は、サービス支出を中心に弱い動きとなっている。</li> <li>設備投資は、持ち直している。</li> <li>輸出は、緩やかな増加が続いている。</li> <li>生産は、持ち直している。</li> <li>企業収益は、感染症の影響により、非製造業の一部に弱さが残るものの、持ち直している。企業の業況判断は、一部に厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。</li> <li>雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる。</li> <li>消費者物価は、このところ底堅さがみられる。(下線部:変更点)</li> </ul> <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p> <p>(月例経済報告/内閣府/令和3年8月26日)</p>
中国地方	<p>中国地域の経済は、生産は横ばい傾向、個人消費は持ち直しの動きに足踏み感がみられるなど、全体としては持ち直しの動きに足踏み感がみられる。</p> <p>(中国地域の経済動向/中国経済産業局/令和3年8月13日)</p>
山陰地方	<p>山陰の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響などから、厳しい状況が続いているものの、基調としては持ち直しつつある。最終需要をみると、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響から、サービス消費を中心に厳しい状況が続く中、持ち直しの動きが一般化している。住宅投資は、弱い動きとなっている。設備投資は、持ち直しつつある。公共投資は、横ばい圏内で推移している。製造業の生産は、増加基調にある。この間、雇用・所得環境をみると、弱めの動きが続いている。</p> <p>(山陰の金融経済動向/日銀松江支店/令和3年8月4日)</p> <p>新型コロナウイルスの感染再拡大の影響などから、生産活動は回復の動きが一般化し、投資活動も弱含むなかで、個人消費は一部に厳しさはあるものの、底堅く推移するなど、総じて持ち直しの動きがうかがえる。</p> <p>(山陰経済動向/山陰合同銀行/令和3年8月31日)</p>
島根県	<p>県内経済は、一部に感染症の影響が残るものの、持ち直しつつある。</p> <p>(島根県の経済情勢/財務省松江財務事務所/令和3年8月3日)</p> <p>島根県の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きが続いている。生産活動は持ち直しの動きが続いている。雇用面と所得面では一部に弱い動きもみられるが、改善の動きが続いている。個人消費は一部に弱い動きもみられるが、持ち直しの動きが続いている。投資動向は持ち直しの兆しがみられる。引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響や各種政策の効果等を注視する必要がある。</p> <p>(島根県の経済動向/島根県統計調査課/令和3年9月3日)</p>

		対前年比率(*は除く)									本県に関するコメント
		11月	12月	1月	2月	4月	5月	6月	7月		
生産	鉱工業生産指数	島根県	▲4.0	▲0.7	1.2	4.6	11.7	28.6	27.2	-	【対前年同月比】 (6月)鉄鋼:24.6%、汎用・生産用・業務用機械:23.3%、電気機械・情報通信機械:▲1.0%、電子部品・デバイス:21.1%、輸送機械:12.3%、窯業・土石:▲0.9%、繊維:0.9%、木材・木製品:2.3%、食料品:たばこ:3.0%
	全国	▲3.9	▲2.6	▲5.2	▲2.0	15.8	21.1	23.0	-		
	機械受注(コア民需※)	全国	▲17.1	18.1	1.7	▲10.1	0.1	▲4.7	18.6	-	
投資	公共工事請負金額	島根県	20.4	▲30.2	▲37.2	▲27.2	11.9	50.8	16.7	6.9	【請負金額当月増減率】7月の件数は前年同月比増、請負金額は増となった。 国:109.0%、独立行政法人等:11.6%、県:▲2.4%、市町村:▲18.6%、その他公共的団体:▲16.2%
	全国	3.9	3.0	2.8	2.3	▲9.2	▲3.5	▲2.2	▲3.9		
	新設住宅着工件数	島根県	▲28.5	▲17.7	▲62.9	40.9	▲1.7	▲16.8	▲33.2	-	【対前年比】6月の総着工戸数は211戸。(持家:▲4.8%、貸家:▲55.8%、分譲住宅:▲65.6%) 5月の総着工戸数は188戸。(持家:▲5.6%、貸家:▲40.2%、分譲住宅:75.0%)
全国	▲3.7	▲9.0	▲3.1	▲3.7	7.1	9.9	7.3	9.9			
消費	大型小売店販売額	島根県	▲2.1	▲2.4	▲6.5	▲4.7	11.5	6.6	▲5.0	-	【対前年同月比】 (6月)衣料品:▲13.1%、身の回り品:▲21.9%、飲食料品:▲1.8%、家庭用品:▲27.2%、その他の商品:▲3.7%、食事喫茶:▲11.1% (5月)衣料品:20.0%、身の回り品:40.0%、飲食料品:3.8%、家庭用品:5.8%、その他の商品:9.2%、食事喫茶:115.7%
	全国	▲3.5	▲3.4	▲5.8	▲3.3	15.7	6.0	▲2.2	1.3		
	乗用車(新車)販売台数(軽乗用車含む)	島根県	17.4	11.6	7.8	▲5.6	36.1	45.9	▲4.1	▲14.1	【対前年比】7月 乗用車:▲9.2%、軽自動車:▲17.7% 6月 乗用車:▲5.3%、軽自動車:▲3.1% 5月 乗用車:28.3%、軽自動車:62.3%
全国	6.7	10.9	7.8	0.0	31.5	50.0	4.5	▲6.4			
雇用	月間有効求人倍率	島根県*	1.38	1.37	1.35	1.34	1.42	1.48	1.50	1.55	7月の月間有効求人数:前月比で367人(2.1%)減少、 月間有効求職者数:前月比で584人(4.9%)減少
	全国*	1.06	1.06	1.10	1.09	1.09	1.09	1.13	1.15		
	常用労働者数(5人以上)	島根県	▲2.1	▲2.0	▲0.6	▲0.4	0.6	1.3	2.0	-	6月の常用労働者数は236,992人。一般労働者は173,380人で、パートタイム労働者は63,612人。パートタイム労働者比率は26.8%で、前年同月と比べて2.7ポイント増。 製造業の常用労働者数は38,712人で、前年同月比0.7%減。
全国	0.6	0.6	-	0.6	1.2	1.8	1.6	-			
	人員整理事業所数(解雇者数)	島根県	▲4.0	10.3	35.3	18.5	4.4	▲24.5	▲29.5	▲40.8	7月の人員整理実施事業所は29事業所、解雇者は56人。 産業別でみると、「医療・福祉」が21人、「宿泊業、飲食サービス業」が9人、「卸売、小売業」が6人など。
島根県	▲10.0	38.6	49.5	▲52.9	6.8	▲47.9	▲39.4	▲63.9			
金融・倒産	信用保証協会残高	島根県	86.36	89.25	90.86	92.46	92.94	79.84	41.83	23.60	
	県内銀行貸出金残高	島根県	4.7	4.9	4.8	4.3	5.8	5.0	3.3	-	
	国内銀行貸出金残高	全国	6.2	5.4	5.5	5.8	2.6	0.5	▲0.4	▲0.3	
	企業倒産/件数	島根県*	1	2	2	2	5	2	3	1	7月度の倒産件数は1件で、前年同月比は3件減少。 産業別では小売業で1件発生。
島根県*	0.5	1.5	2.4	2.0	1.5	5.3	2.1	0.3			

日銀短観 (令和3年7月1日) 山陰の企業短期経済 観測調査 (2021年6月調査)	(1)業況判断D.I.			
	業種	最近(前回)	先行き	
	全産業	▲6(▲8)	前回調査比改善(6四半期連続の「悪い」超)。	▲18
	製造業	2(▲1)	前回調査比改善(10四半期振りの「良い」超)。	▲14
	非製造業	▲9(▲12)	前回調査比改善(5四半期連続の「悪い」超)。	▲19

・製造業は、鉄鋼、はん用・生産用・業務用機械が自動車向け需要の持ち直しなどにより改善したことから、全体では、前回調査差+3%ポイント改善し「2」となった。  
・非製造業は、卸売、運輸・郵便が製造業の生産増加を受けた荷動き活発化により改善したことから、全体では、前回調査差+3%ポイント改善し「▲9」となった。  
・先行き(全産業)は、新型コロナウイルス感染症の状況を含めた先行きの不透明感などから、製造業、非製造業ともに悪化する見通しとなり、全体では、「▲18」と最近と比べて▲12%ポイント悪化する見通しとなった。

(2)売上・収益計画  
○売上高(全産業)は、2020年度(実績)は、前回調査に比べて小幅に上方修正されたものの、減収で着地した(2年度連続の減収)。  
2021年度は、前回調査に比べて上方修正され、増収計画となっている。  
○経常利益(全産業)は、2020年度(実績)は、前回調査に比べて上方修正され、増益で着地した(2年度振りの増益転化)。  
2021年度は、前回調査に比べて上方修正されたものの、減益計画となっている。  
○売上高経常利益率(全産業)は、2020年度(実績)は前回調査に比べて上方修正され、前年度を上回った。  
2021年度は、前回調査に比べて上方修正されたものの、前年度を下回る計画となっている。

(3)設備投資  
○設備投資(全産業)は、2020年度(実績)は、前回調査に比べて小幅に下方修正され、前年度を下回って着地した。  
2021年度は、前回調査に比べて上方修正され、前年度を上回る計画となっている。

1. 景況判断  
現状(令和3年4~6月期)の景況判断BSIは、▲20.2%ポイントと「下降」超幅が拡大している。  
先行きについては、翌期(7~9月期)は「下降」超幅が縮小し、翌々期(10~12月期)は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

2. 企業収益  
(1)売上高(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く)  
令和3年度は、前年度比3.9%と増収見込みとなっている。(製造業5.1%、非製造業0.8%)  
(2)経常利益(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く)  
令和3年度は、前年度比12.2%の増益見込みとなっている。(製造業19.9%、非製造業▲39.7%)

3. 設備投資  
令和3年度は、前年度比▲5.7%の減少見込みとなっている。(製造業▲16.4%、非製造業30.4%)

4. 雇用  
現状(令和3年6月末)の従業員数判断BSIは、20.6%ポイントと「不足気味」超幅が拡大している。  
先行きについても、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

松江財務事務所  
(令和3年6月11日)  
法人企業景気予測調査  
(4~6月期調査)より

※ 主要機械メーカーの受注額合計。機械の受注が大きいので統計ぶれの原因となる船舶・電力を除いた民需部分をコアの民需と呼び、企業の設備投資全体の先行指標となる。  
【注】指標によっては季節調整値の修正等により遡って指標数値が改訂されている。金融に関する指標は残高で比較している。